

仙台市介護保険審議会
地域包括支援センター運営委員会

(第6期計画期間 第8回会議)

日時：平成29年6月28日(水)

午後5時00分～

場所：本庁舎2階 第5委員会室

次 第

1 開 会

2 報 告

(1) 平成29年度地域包括支援センターの事業計画について

3 議 事

(1) 平成29年度地域包括支援センターの事業評価及び指導の実施について

(2) 地域包括支援センター担当圏域の見直しについて

(3) 平成29年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール(予定)について

4 その他

5 閉 会

資 料

●資料1 平成29年度地域包括支援センターの事業計画について

【資料1-1】 平成29年度地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

【資料1-2】 平成29年度地域包括支援センター一覧

●資料2 平成29年度地域包括支援センターの事業評価及び指導の実施について

【資料2-1】 平成29年度地域包括支援センター自己評価の着眼点

【資料2-2】 平成29年度地域包括支援センター事業評価総括票

●資料3 地域包括支援センター担当圏域の見直しについて

【資料3-1】 地域包括支援センター担当圏域別高齢者人口

【資料3-2】 介護保険法・介護保険法施行規則・仙台市介護保険条例 抜粋

●資料4 平成29年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール(予定)

第 6 期仙台市介護保険審議会
地域包括支援センター運営委員会（第 8 回会議）議事録

日時：平成 29 年 6 月 28 日（水）17：00～17：30

場所：仙台市役所本庁舎 2 階 第 5 委員会室

〈出席者〉

【委員】

井野一弘委員、大内修道委員、駒井伸也委員、佐藤功子委員、鈴木峻委員、出口香委員、森高広委員、若生栄子委員以上 8 名、五十音順（長野正裕委員欠席）

【仙台市職員】

會田保険高齢部長、伊勢高齢企画課長、下山田地域包括ケア推進課長、木村地域包括ケア推進課認知症対策担当課長、大浦介護保険課長、藤井介護事業支援課長、高橋地域包括ケア推進課推進係長、佐藤介護事業支援課居宅サービス指導係長

〈議事要旨〉

1 開会

会議公開の確認→異議なし

議事録署名委員については駒井伸也委員に依頼→駒井伸也委員了承

2 報告

(1) 平成 29 年度地域包括支援センターの事業計画について

下山田地域包括ケア推進課長説明（資料 1、資料 1-1、資料 1-2）

【質疑応答】

井野委員長：質問等なければ、「平成 29 年度地域包括支援センターの事業計画について」は以上でよろしいか。

（一同了承）

井野委員長：それでは、当報告は以上で終了する。

3 議事

(1) 平成 29 年度地域包括支援センターの事業評価及び指導の実施について

下山田地域包括ケア推進課長、藤井介護事業支援課長説明（資料 2、資料 2-1、資料 2-2）

【質疑応答】

若生委員：初歩的な質問かも知れないが、事業評価の実施にあたって、地域包括ケア推進課が事務局となっているが、実際に事業評価で現地に行き、評価を行っているのは地域包括ケア推進課の職員なのか。

下山田課長：その通りである。当課の職員が実際に現地に行き、包括的運營業務の委託業務について、評価している。資料 2 の 4 ページにある、指定介護予防支援事業所に関しては、介護事業支援課の職員が現地で確認を行っている。

若生委員：もしかしたら、外部の評価者に委託するのかと思って質問した。

駒井委員：4 ページの指定介護予防支援事業所の指導概要について、今年度の指導を行う箇所が 17 か所とのことであるが、その内訳と改善が必要となった内容について教えてほしい。

會田部長：27 年度 28 年度で現状の 50 センターすべてに指導を行っているが、その中で今回 17 か所を選定して、この 3 年間では 2 回目の指導を行う計画である。

駒井委員：選定の基準はアトラダムか？

佐藤係長：当初 3 年に 1 回まわる事を前提にしているので、今年度は 26 年度に調査を実施した事業所を対象に検討中である。

井野委員長：他に質問等なければ、「平成 29 年度地域包括支援センターの事業評価及び指導の実施について」は以上でよろしいか。

(一同了承)

井野委員長：それでは、当議案を承認とする。

(2) 地域包括支援センターの圏域見直しについて

下山田地域包括ケア推進課長（資料 3、資料 3-1、資料 3-2）

【質疑応答】

森委員：地域包括支援センターの設置基準について、これまで日常生活圏域が中学校区を基準としてきて、増設もあったが、ほとんどが人員を増員することでまかなってきたと思う。しかし資料 3-1 をみると、高齢者が 6000 人強のセンターが 8 センター、5000 人強 12 センター、その中で 5500 人以上がその半分の 6 センターあり、この 6 センターはここ数年で 6000 人を超える事が予想できる。このような状況の中で、地域包括支援センターの話を知ると非常に忙しいと聞く。基本方針を掲げているがこの通りできているセンターがあればすごいと思う。実際は基本方針などを書かせてはいるが思うに任せていないのが現状ではないか。今後、積極的に日常生活圏域を中学校区から小学校区へ範囲を狭めていくことも、効率的にセンターを運営するために必要なのではないか。財政的な問題、費用対効果の問題もあるかと思うが、考えられる範囲の中で推進してほしい。

もう一つお願いがある。この支援センター一覧にセンターの職員の数と高齢者の数を一緒に記載してほしい。その方がセンターの状態がわかるのではないか。宜しく願います。

下山田課長：一点目の小学校区への変更について、日常生活圏域の決め方が、概ね、30分以内で行けることが国の方針となっており、今の仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、中学校区と定めている。今、森委員の意見にあった、小学校区の方が、きめ細やかな対応ができて大切であると考えている部分もある。財政的な制約もあるので、今すぐというのは難しいところではあるが、意見を踏まえ、他都市の状況も参考にしながら、今後引き続き考えていき、他の方法でセンターの機能強化ができる部分もあると思うので、様々な考えを踏まえて検討していきたい。

2点目について、意見を踏まえ、次回以降そのように対応させて頂く。

井野委員長：他に質問等なければ、「地域包括支援センター担当圏域の見直しについて」は以上でよろしいか。

(一同了承)

井野委員長：それでは、当議案を承認とする。

- (3) 平成29年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール(予定)について
下山田地域包括ケア推進課長(資料4)

【質疑応答】

特になし

井野委員長：他に質問等なければ、「平成29年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール(予定)について」は以上でよろしいか。

(一同了承)

井野委員長：それでは、当議案を承認とする。

4 その他

【質疑応答】

鈴木委員：新しい総合事業が4月から始まっているが、緩和されたサービスにおいて、私も1か所デイサービスを運営行っているが、色々なケアマネさんと話をしているが、なかなか利用者がいない状況である。現在、仙台市内では何事業所ぐらい、訪問介護、通所介護が何か所ぐらい受けているのか。

藤井課長：6月1日時点では、事業所の指定は、緩和型について生活支援通所型のサービスでは27事業所が指定を受けている。

鈴木委員：実際に利用者がいる事業所はどれくらいか？

大浦課長：4月の給付実績では、現在確認できるのはまだ2～3事業所で10名弱の利用が確認できている。4月の給付実績によるもので提出が間に合っていないものもあるので、来月になれば、4月の状況がはっきりすると考えている。

鈴木委員：訪問介護については？

大浦課長：訪問介護については現在確認できていない状況である。

鈴木委員：せっかくできたサービスなので、我々自身もケアマネ等を通じて広報をしているが、継続して市としても広報をお願いしたい。

これから地域包括ケアシステムの構築のために必要なサービスであると考えている。なぜ利用者が少ないのか原因がわかれば、色々なやり方を変えるなどでてくると思う。色々な地域でサロンなどもあるのでそちらを利用されている可能性もある。まだ4月から始まったところでもあるので、半年、1年経つ中でまったく増えないという状況なら、色々な施策、色々な方法があると思うので委員会の中でも意見が出てくれば良いと考えている。

大浦課長：仙台市としても登録されている事業所がどのようところなのか包括支援センター等にも情報提供を行っている。本サービスはまだ始まったところなので、ケアマネもどのようなサービスなのかつかめていない部分もあると思うので、徐々に定着していけばいいと考えている。

鈴木委員：元気な方が多いので利用されていない場合もあると想像できる。今後も報告を頂きたい。

5 閉会